

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	ポパール興業株式会社
【英訳名】	POVAL KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 孝敏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(411)1050(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区野田町字中深30番地
【電話番号】	052(419)1827
【事務連絡者氏名】	執行役員 黒田 英文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,164,300	2,672,039	2,922,032
経常利益 (千円)	169,743	343,439	257,738
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	168,891	239,514	242,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	210,136	228,798	266,918
純資産額 (千円)	4,444,652	4,677,540	4,501,435
総資産額 (千円)	5,586,826	5,820,708	5,784,535
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	128.20	181.82	184.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	80.1	77.5

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.44	62.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国政権の政策や欧州の政治リスクなどによる国内景気への影響が懸念されるなか、政府の各種経済対策、製造業における生産設備の高度化・自動化を背景とした旺盛な需要もあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの展開」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」を目標に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、ウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移したほか、特殊設計機械事業において食品向けの機械販売が堅調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,672百万円（前年同期比23.5%増）、営業利益は329百万円（前年同期比113.6%増）、経常利益は343百万円（前年同期比102.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は239百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工につきましては、鉄鋼・食品業界向けのベルトの販売が堅調に推移したほかウレタンタイミングベルト、ディスプレイガラス向け部材の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は2,043百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品向け機械の販売が堅調に推移しました。以上の結果、売上高は628百万円（前年同期比128.9%増）となりました。

財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて36百万円増加し、5,820百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、2,759百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が135百万円増加したことによるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて112百万円減少し、3,061百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が23百万円、機械装置及び運搬具が36百万円、建設仮勘定が22百万円が減少したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて139百万円減少し、1,143百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて156百万円減少し、796百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が28百万円減少したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、346百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が8百万円、退職給付に係る負債が8百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて176百万円増加し、4,677百万円となりました。これは主に、利益剰余金が186百万円増加したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,680,000
計	3,680,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,317,400	1,317,400	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	1,317,400	1,317,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	1,317,400	-	179,605	-	321,531

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,316,900	13,169	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,317,400	-	-
総株主の議決権	-	13,169	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,661	876,676
受取手形及び売掛金	860,940	996,423
商品及び製品	54,151	96,419
仕掛品	531,126	521,363
原材料及び貯蔵品	227,821	239,253
その他	41,084	31,328
貸倒引当金	1,852	1,981
流動資産合計	2,610,933	2,759,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,618,085	1,628,872
減価償却累計額	991,275	1,025,557
建物及び構築物(純額)	626,810	603,315
機械装置及び運搬具	1,344,847	1,345,245
減価償却累計額	1,087,441	1,124,790
機械装置及び運搬具(純額)	257,406	220,454
土地	1,397,513	1,398,381
建設仮勘定	27,082	5,048
その他	210,636	213,273
減価償却累計額	180,846	187,043
その他(純額)	29,790	26,229
有形固定資産合計	2,338,602	2,253,430
無形固定資産		
のれん	65,287	53,761
その他	5,769	5,774
無形固定資産合計	71,057	59,535
投資その他の資産		
投資有価証券	620,891	599,004
その他	145,697	150,866
貸倒引当金	2,647	1,612
投資その他の資産合計	763,941	748,259
固定資産合計	3,173,601	3,061,224
資産合計	5,784,535	5,820,708

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	451,191	422,782
短期借入金	20,402	20,000
未払法人税等	42,068	59,463
賞与引当金	65,535	43,632
その他	373,701	250,351
流動負債合計	952,899	796,230
固定負債		
役員退職慰労引当金	197,668	206,576
退職給付に係る負債	121,321	129,900
その他	11,210	10,460
固定負債合計	330,200	346,937
負債合計	1,283,099	1,143,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	3,829,391	4,016,212
自己株式	68	68
株主資本合計	4,284,264	4,471,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,855	118,113
為替換算調整勘定	69,171	72,097
その他の包括利益累計額合計	201,027	190,211
非支配株主持分	16,143	16,243
純資産合計	4,501,435	4,677,540
負債純資産合計	5,784,535	5,820,708

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,164,300	2,672,039
売上原価	1,320,641	1,643,825
売上総利益	843,659	1,028,214
販売費及び一般管理費	689,447	698,836
営業利益	154,211	329,377
営業外収益		
受取利息	561	330
受取配当金	10,955	9,154
補助金収入	4,117	-
その他	4,114	7,716
営業外収益合計	19,748	17,200
営業外費用		
支払利息	1,156	228
為替差損	2,995	2,762
その他	64	147
営業外費用合計	4,216	3,138
経常利益	169,743	343,439
特別利益		
固定資産売却益	1,974	-
匿名組合投資利益	30,928	-
保険解約返戻金	27,432	7,350
特別利益合計	60,335	7,350
特別損失		
固定資産除却損	1,077	792
特別損失合計	1,077	792
税金等調整前四半期純利益	229,001	349,996
法人税等	57,882	109,641
四半期純利益	171,118	240,355
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,227	840
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,891	239,514

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	171,118	240,355
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,700	13,742
為替換算調整勘定	31,316	2,185
その他の包括利益合計	39,017	11,556
四半期包括利益	210,136	228,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	207,675	228,698
非支配株主に係る四半期包括利益	2,460	99

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「 『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形及び売掛金	27,337千円	30,631千円
支払手形及び買掛金	2,569千円	2,982千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	90,943千円	104,462千円
のれんの償却額	6,422千円	11,526千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,522	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	52,693	40	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,889,555	274,745	2,164,300	-	2,164,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	11,763	11,913	11,913	-
計	1,889,704	286,509	2,176,214	11,913	2,164,300
セグメント利益又は 損失()	230,562	4,130	226,431	72,220	154,211

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	226,431
セグメント間取引消去	114
全社費用(注)	72,106
四半期連結損益計算書の営業利益	154,211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

特殊設計機械事業において、第2四半期連結会計期間にユニカー工業株式会社の株式を取得したことにより、セグメント資産が289,365千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間より、ユニカー工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、特殊設計機械事業において51,035千円であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,043,049	628,989	2,672,039	-	2,672,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	8,856	8,901	8,901	-
計	2,043,095	637,845	2,680,941	8,901	2,672,039
セグメント利益	250,892	125,651	376,543	47,165	329,377

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	376,543
セグメント間取引消去	1,409
全社費用（注）	48,575
四半期連結損益計算書の営業利益	329,377

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	128円20銭	181円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	168,891	239,514
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	168,891	239,514
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,317,385	1,317,346

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

ポパール興業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 賢次
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 昌紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているポパール興業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ポパール興業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。